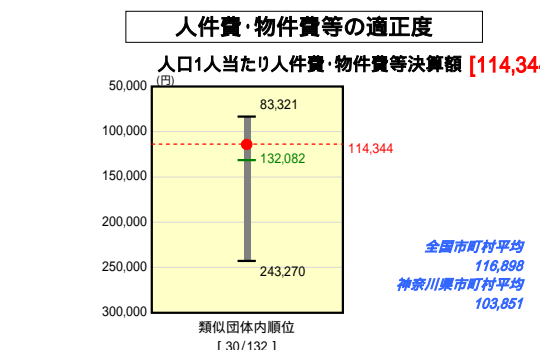
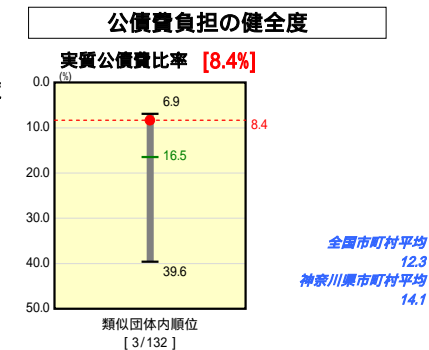
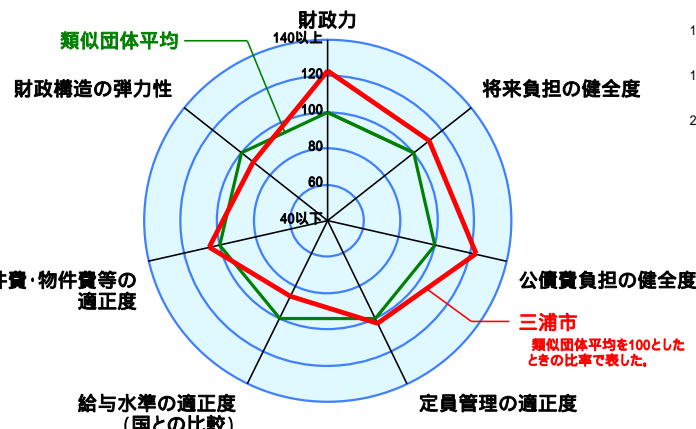
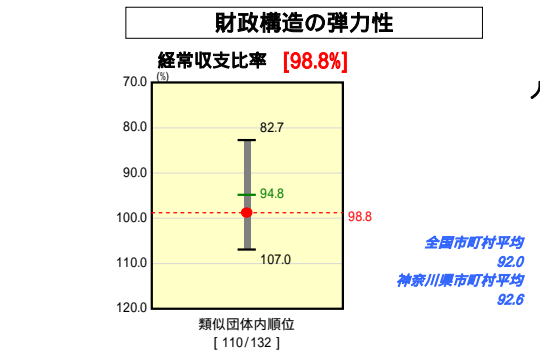
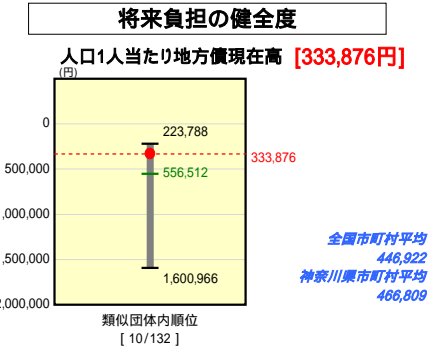
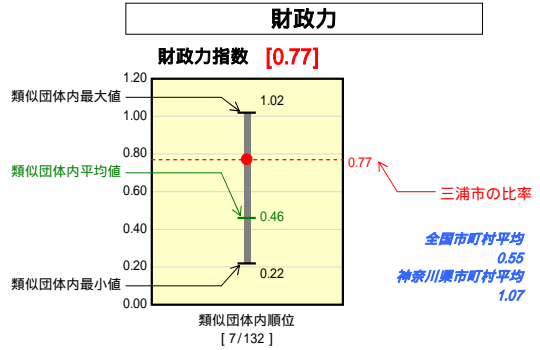


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 三浦市

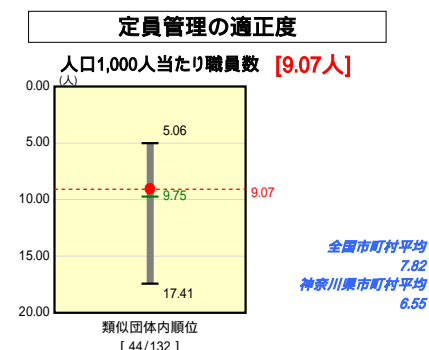
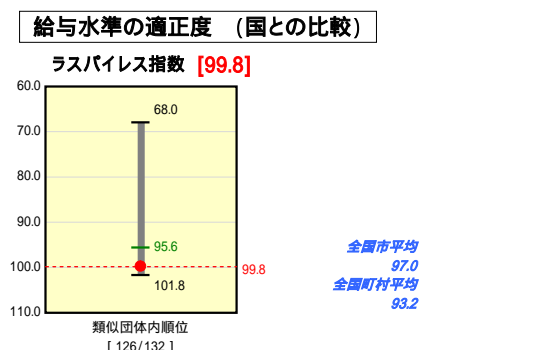
人口	50,146	人(H20.3.31現在)
面積	32.28	km ²
歳入総額	17,278,529	千円
歳出総額	16,998,239	千円
実質収支	89,515	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

ラスバイス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】第1次産業の割合が高(法人市民税の少ない税収構造から、市税収入が県内都市最下位の状態にある。また、平成17年度国勢調査人口では5万人を割り込んでいることもあり、財政力指数は、類似団体平均を上回るものの、県内都市では最下位の水準となっている。今後も引き続き、市税の徴収率の向上など歳入の増加を図るとともに、歳出全般にわたり緊縮に努めていく。

【経常収支比率】歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】類似団体平均を下回っているが、人件費の人口1人当たり決算額については類似団体平均を0.4%上回り、前年度比においても1.8%の増となっている。引き続き、集中改革プランに沿った職員数の削減や地域手当をはじめとした諸手当の見直しなどにより人件費の抑制を図っていく。

【人口1人当たり地方債現在高】類似団体平均と比較すると大きく下回る状態ではあるが、地方債現在高は増加傾向で推移しており、前年度と比較しても3.9%の増となっている。今後も漁港整備や道路整備といった事業において地方債の発行が見込まれるが、地方債の現在高にも留意しつつ、事業の必要性を適正に判断していく。

【実質公債費比率】公債費に準ずる費用の大きな割合を占めている下水道整備に伴う下水道事業債の償還に充てるための繰入金で類似団体平均を10.0%(1,485円)上回っているものの、地方債の発行抑制に努めた結果、人口1人当たり地方債現在高と同様、類似団体平均を大きく下回っている。今後も地方債の発行の抑制を図り、引き続き現在の傾向を維持するよう努めてゆく。

【人口1,000人当たり職員数】今年度の算出では、平成19年4月1日現在の職員数を用いており、前年度比で0.05人上回る数値となっているが、平成20年4月1日現在の職員数で算出すると8.80人となる見込みである。職員数については、集中改革プランによる職員削減を開始する前から継続的に削減に努めており、平成14年4月1日から20年4月1日までに41人(8.5%)の削減を実施しているところであるが、集中改革プランでは平成23年4月1日までに更に41人(9.3%)の削減を目標としており、現業部門のアウトソーシングの推進などにより、今後も引き続き目標の達成に向けて努力をしてゆく。

【ラスバイス指数】今年度の分析表では平成19年4月1日現在のラスバイス指数を用いているが、平成20年4月1日現在の指数の試算値は99.1であり、経年数別別の職員構成が変動したことなどにより、前年度比で0.7ポイント減少となっている。